

第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和4年度実施状況

まちづくり推進部

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度実施状況について

第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県地方創生総合戦略を踏まえ、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間としています。

令和4年度は、計画期間における2年目であり、各基本目標における重要業績評価指標（KPI）の実績と目標達成に向けた具体的な取組から分析を行い、成果を検証したものです。

基本目標	数値目標	具体的施策	具体的 施策数	重要業績 評価指標 (KPI)		
<b>1 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしいまちづくり</b>			8	12		
	I 出生者数（5年間で2,500人以上）					
		（1）結婚活動の支援	1	1		
		（2）妊娠・出産・子育ての支援	6	10		
		（3）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現	1	1		
<b>2 登米市で生き生きと、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり</b>			8	14		
	II 平均寿命（5年後までに男女県平均寿命以上）					
		（1）安全で安心して暮らせる地域社会の構築	5	7		
		（2）地域づくりの推進	1	3		
		（3）住民が地域防災の担い手となる環境の確保	2	4		
<b>3 登米市の地域資源を活かし、安定して働けるまちづくり</b>			6	13		
	III 雇用創出（5年間で450人以上）					
		（1）地域産業の成長促進	4	10		
		（2）人材の育成・確保、雇用対策	2	3		
<b>4 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり</b>			5	7		
	IV 移住・定住者創出（5年間で500人以上）					
	V 交流人口等創出（5年後までに年間374万人以上の交流）					
		（1）移住・定住の推進	2	3		
		（2）交流人口拡大の推進	3	4		
<b>合 計</b>			<b>27</b>	<b>46</b>		

なお、数値目標及び重要業績評価指標に対する令和4年度の実施状況は、次ページからのとおりです。

# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標 令和7年度	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考																									
					【参考】		令和3年度	令和4年度																															
					令和元年度	令和2年度																																	
1 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしいまちづくり	I	出生者数	5年間で2,500人以上	人			381	733	2,500	福祉事務所 子育て支援課	妊娠から出産・子育てまでの伴走型相談支援の実施とともに、出産・子育て応援金などの経済的支援を一体的に実施した。また、子育て家庭への切れ目のない支援体制づくりとして、モバイルサイト「登米っこすこやかナビ」をリニューアルし、これまでの予防接種のスケジュール管理に加え、健診や成長の記録を可能としたほか、妊娠、出産及び子育てに役立つ情報の発信など、機能の拡充を行った。 病院や助産所・居宅において、助産師等が母親の心身回復と心理的な安定を図り、健やかな子育てができるよう支援するため、産後ケア事業を実施した。放課後児童クラブの実施場所を新たに3か所設置するなど、子育て環境の整備に努めた。 その他、健康推進課、子育て支援課をはじめ、各課で様々な事業を展開し、子育てに対する不安の解消と、経済的負担、人的負担の軽減を図った。	出生数は、多様な要因が関連するため、子育て環境の改善が即座に出生数の増加につながるものではなく、改善の効果が数値として表れるのに時間を要するものと捉えている。 依然として減少傾向が続いている状況となっており、平成29年対比で145人減少し、減少率は5年間で約30%となっている。	市民生活部のほか、多くの部署で少子化対策として多数の関連事業を実施している。少子化対策連携会議等で、少子化対策に関する施策の調整や事業の連携を密にする事などにより、事業の相乗効果や、効率的な事業運営を図っていく。 また、令和3年度から実施している結婚新生活支援事業に継続して取り組み、新婚世帯への支援を図るとともに、子どもを安心して産み育てられるよう、結婚、妊娠、出産並びにその後の子育てにおける様々な段階及び状況に応じた経済的支援や相談支援等を継続して図っていく。																										
					重要業績評価指標（KPI）																																		
具体的施策	No.	指 標 番 号 画	項目	説明	単位	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標 令和7年度	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考																							
						【参考】		令和3年度	令和4年度			具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目																										
						令和元年度	令和2年度																																
(1) 結婚活動の支援 ① 結婚を希望する男女への支援	1	-	婚姻数（年間）	届出を受けた年間婚姻数	組	253	216	163	161	290	まちづくり推進部 観光シティブロ モーション課	晩婚化・未婚化という共通の課題を抱える栗原市、一関市、平泉町と連携し、4市町合同婚活事業を実施した。広域的な結婚支援事業を充実し結婚実績につなげるため、みやぎ結婚支援センター及びみやぎ青年婚活サポートセンターと連携し、移動相談会、登録説明会を開催した。	4市町合同婚活事業では、出会いイベント及び自分磨きセミナーを開催したほか、結婚に関する啓発活動及び相談対応を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大により、出会いイベント等への参加者が減少していることに加え、結婚に対する意識の低下が影響しているものと思われる。	近隣市町と連携した広域的な取組を推進することで、若者への出会いの場の提供や意識啓発を図り、結婚実績へつなげていく。																								
						(2) 妊娠・出産・子育ての支援 ① 妊娠・出産・子どもの健やかな成長を支援	2	-	早期の母子健康手帳交付率（11週未満率）（年間）	妊娠11週以内の初回妊婦健診が望ましいことから、早期に母子健康手帳及び妊婦健診受診票（助成券）を交付した妊婦の割合 【参考】平成30年度 国：93.3%、県：91.6%							%	85.2	88.8	90.3	91.7	92.0	市民生活部 健康推進課	市内産婦人科医療機関に訪問し、母子（親子）手帳の交付やマタニティサロン、赤ちゃんサロンのポスター掲示を依頼した。 市内中学校7校、高等学校3校において、いのちの大切さ、心と体等の健康教育を実施し、高等学校では母子健康手帳の存在、交付について紹介した。	市内外産婦人科外来妊婦健診での啓発、及び中学、高校で実施している「いのちの教室」での健康教育を継続した。	妊娠11週以内での交付は望ましいが、妊娠初期は母体の不安定さから医療機関側でも交付勧奨時期を慎重にすることがあり、交付が遅れることが考えられるが、啓発を図り目標値に近い数値となっている。	市内外の産科医療機関への母子健康手帳交付のチラシの掲示の依頼、市のHPでの啓発を図る。また、市内中学・高校での「いのちの教室」にて健康教育を継続していく。												
																		3	-	肥満傾向児童の割合（小学5年生）（年間）	性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上である児童の割合 【参考】令和元年度 国：男10.1%、女7.8% 県：男15.8%、女7.4%	%							22.8	25.5	22.5	26.4	18.0	市民生活部 健康推進課	学校や児童クラブ等と連携してすこやかキッズ教室を開催し、食のバランスと生活リズムについて啓発を行った。 また、小学校高学年の親子を対象にナトカリレシピコンテストを実施し、適塩を通じて、バランスの良い食生活について親子で理解を深め、取り組めるよう啓発を行った。	関係機関と連携し、子どもの頃からの生活習慣病予防対策を行った。	児童の肥満は、家庭環境が大きな要因となることから、親も含めた働きかけが大切である。 コロナ禍の影響から、日々の生活の中で、食事のバランスが崩れたり、室内で過ごすことが多く、活動量の不足があったと考えられる。	小学生の親子を対象のすこやかキッズ教室は継続し、加えて、生活習慣の基礎が培われる幼児期に幼稚園児と保護書を対象とした「食と運動の教室」を関係機関と連携して実施する。また、乳幼児健診においては、肥満傾向児への指導を行うなど早めに子どもの肥満対策に取り組む。	
																													16.8	14.0	16.0	17.2	13.3						
																		② 待機児童の解消と質の高い教育・保育の充実	4	1	保育所等待機児童数（年間）	特定の保育所を希望する等の自己都合である場合を除き、利用申込みをしたが保留となっている児童数							人	17	8	0	0	0	福祉事務所 子育て支援課	保育対策総合支援事業として、保育の担い手となる保育人材の確保に取り組む事業者に対し支援を行い、子育て環境の整備と待機児童の解消を図った。	待機児童を解消するため、幼保連携型認定こども園の環境改善を支援した。	認定こども園の整備により令和3年度から定員が増加したこと。また定員の弾力化による受入枠の拡大により、令和4年度の待機児童数は昨年度に引き続き、年間を通してゼロとなった。	令和3年度以降、待機児童はゼロであるが、保育施設の利用希望者は依然として多いことから、市立幼稚園・保育所の再編による認定こども園の整備と保育士確保対策等により、待機児童ゼロを継続していく。
5	-	認定こども園設置数（累計）	公立施設再編による計画期間の認定こども園の施設数	力所	4	5	7	7	11	福祉事務所 子育て支援課	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」及び「市認定こども園等の運営主体に係る指針」に基づき民設民営を優先する認定こども園整備を推進した。 令和4年度は、令和6年度に保育所から認定こども園へ移行し開園を予定している民間事業者に、認定こども園整備に係る補助金を交付し支援を行った。	民設民営での認定こども園整備を推進することができた。	概ね計画どおりの進捗となっているものの、新田地区の再編については、建設地の選定と民間事業者の掘り起こしが課題となっている。また、中田町地域は民間の認定こども園が2施設整備されており、南方町地域でも保育所から認定こども園への移行に向けて1施設整備中、1施設整備に向け検討を進めている状況となっている。 出生児数の減少に歯止めがかからない状況となっていることから、今後の施設整備については、保育ニーズの動向を注視しながら、推進する必要があると考えられる。	民間事業者の認定こども園への独自移行が多くなっていることから、再編を行っていない地域について、出生数の減少や保育ニーズの動向を注視し、民間活力を有効的に活用して再編計画を推進していく。																									





# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考			
					【参考】												
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度									
2 登米市で生き生きと、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり	II	平均寿命	5年後までに男女県平均寿命以上	年	(H27) 0.3	0.6	-	-	県平均寿命以上	市民生活部 健康推進課	健康診査により自らの健康状態に関心を持ち、自らが食生活の改善や運動などによる健康づくりに取り組めるよう環境整備を行った。 また、介護予防の強化を図るとともに、日常生活において支援が必要となっても自立した生活が継続できるよう、地域の支え合いにより住み慣れた地域で元気に生活できる体制づくりに取り組んだ。 【健康ウォーキング事業】 運動習慣の定着を目的にウォーキングコースマップを支所窓口を設置し、配布用ウォーキングマップVol.4を発行し普及啓発に努めた。 【介護予防普及啓発事業】 介護予防活動リーダーの育成や地区組織活動を支援することで、地域ぐるみの健康づくりに取り組んだ。	令和2年の平均寿命は男性81.0歳、女性87.0歳。平成27年との比較では、男性は0.4歳伸びているが、県平均（81.7歳）より0.7歳短い。女性は変わらず推移し、県平均（87.5歳）より0.5歳短い。男女平均では市は県より0.6歳短い。男女とも県内でもメタボ該当者や血圧高値者が多い等の健康課題があり、心疾患、脳血管疾患による死亡比が高い状況にある。運動習慣は少し増えたが女性の肥満者の割合が増加している。 コロナ禍で十分な地域活動ができなかったことや、健康習慣の改善、生活習慣病予防を図る啓発、周知不足等が要因と考えられる。 短期間で評価する指標ではないため、今後のデータの推移を注視し市民へ啓発を図る必要がある。	これまでの事業を更に推進し、運動習慣の定着や生活習慣病の予防対策及び介護予防活動、リーダーの育成などによる地域ぐるみの健康づくりに努める。 また、適塩や野菜摂取アップなどの食生活・生活習慣の改善につながるよう、組織や関係機関と連携し、支所単位で健康講座及びブロック単位での健康セミナーなどを実施し身近な場所での啓発に努める。	平均寿命の数値は、5年ごとに実施される国勢調査の数値を使用しているため算出できない			
	重要業績評価指標（KPI）																
	No.	指 標 合 計 号 画	項目	説明	単位	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考	
						令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和7年度	具体的な取組内容（事業名、事業内容など）				特に効果的だった取組項目
(1) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	① 地域公共交通の充実	13	49	市民バス利用者数（年間）	市民バスの年間利用者数	人	324,236	249,059	252,215	255,143	376,000	まちづくり推進部 市民協働課	令和元年度に策定した地域公共交通再編計画に基づき、利用者のニーズや高校の通学に対応したダイヤの改正を行うとともに、他の交通機関への接続強化に取り組んだ。 また、バス停の移設やルート変更を行い、利用者の利便性の向上や安全性の確保に努めた。	高校生に対し、具体的な路線と便を示して登下校のバスの利用方法を例示することで、市民バスの周知と利用促進に努めた。 また、市内全世帯に市民バス時刻表を配布し、利用促進と周知に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に落ち込んでから、徐々に回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、目標を大きく下回る実績となっている。	令和5年1月に策定した第二次登米市地域公共交通再編計画に基づき、既存路線のダイヤの見直しや利用方法の周知などを推進し、利便性の向上と利用促進を図っていく。	
		14	-	デマンド型乗合タクシー実施コミュニティ組織数（累計）	デマンド型乗合タクシーを導入するコミュニティ組織数	団体	4	4	4	4	8	まちづくり推進部 市民協働課	既存4地区における事業継続のため、運営主体となっているコミュニティ組織と、基準収支率の達成に向けた綿密な打ち合わせを行った。	広報とめにおいて事業の周知を行うほか、既存の3地区において無料お試し乗車券を配布するなど、利用促進や導入地区の拡大に努めた。	多くのコミュニティ組織において、将来的な事業の必要性、有効性は認識しているものの、地域にはまだ自ら運転できる人が多いなど、地域内での合意形成に至っていないことなどから導入に繋がっていない。	コミュニティ組織に対し、導入の意向に関するアンケート調査を行い、事業の必要性を認識している地区については、地区住民への説明会の開催など、事業への理解を深める取組を行うとともに、導入コミュニティ組織による取組事例の紹介など、導入に向けた積極的な支援を行う。	
	② 高齢者の社会参加促進	15	-	シルバー人材センター会員数（年間）	登米市シルバー人材センターの会員数	人	849	865	857	856	940	産業経済部 地域ビジネス支援課	高齢者の社会参加促進を図るため、地域就業機会を提供、運営するシルバー人材センターに補助金を交付し、事業運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組、今後の事業のあり方等について意見交換を行い、情報共有を図った。	登米市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会を確保した。	高齢者雇用確保措置による定年年齢が引き上げられたことなどにより会員数が減少したことから、目標値の達成には至らなかった。	高齢者の生きがいのための社会参加を促進するため、シルバー人材センターの運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組や、今後の事業のあり方等について情報共有を図る。	
③ 健康推進と地域包括ケアの充実	16	-	運動習慣のある人の割合（40～64歳）（年間）	1回30分・週に2回以上の運動を1年以上継続している人の割合 【参考】 40～64歳（平成30年度） 国：男32.5%、女28.1% 県：男32.7%、女30.4%	%（男） %（女）	27.5	27.9	30.1	32.7	28.5	市民生活部 健康推進課	新たに1コース加え、市内のおすすめ14コースを掲載したウォーキングマップVol.4を発行し、公民館や道の駅等に配置しながら、市内の魅力発見や自然を身近に感じながらウォーキングを楽しめるよう啓発を行った。	身近で取り組みやすいウォーキングの推進を行った。	本市は都市部と違い車での移動がほとんどで、日常生活の中で歩くという行動につながりにくい環境である。 働き盛りの世代や無関心層の、運動習慣の定着が難しいことから、目標の達成には至らなかった。	各種健康づくり事業においてウォーキングを推進するとともに、ウォーキングマップを活用し、ウォーキングを始める動機付けを行う。		
						21.4	20.7	23.3	21.5	28.5							
17	-	-	介護予防普及啓発事業参加者数（年間）	介護予防活動リーダー養成研修会への参加実人数	人	685	339	368	351	797	市民生活部 健康推進課	食と運動を通じて、健康づくりを推進する介護予防ボランティア養成講座「和話輪推進研修会」の開催に加え、地域を越えて活動するリーダーを養成する「元気応援コンシェルジュ研修会」と連携した開催とし、身近な地域で活動できるよう支援を実施した。 【和話輪推進研修会】 介護予防について学び、実践できるよう介護予防ボランティアを養成する研修会を実施した。 【元気応援コンシェルジュ研修会】 地域の介護予防活動の指南役として、地域を越えて活動できる知識の高いリーダーを養成する。	介護予防活動リーダーの育成・支援を実施した。	コロナ禍で参加人数を制限したこと。また、参加する人は地域で他の活動をしている人も多く、他の事業と日程が重なったこともあり、参加者が増加せず目標値に至らなかった。	今年度も総合支所毎に年3回和話輪推進研修会を実施し、食事や運動等のフレイル予防について啓発し、地域への介護予防の取り組みを支援する。また、コンシェルジュ研修会では、地域でのウォーキングや運動を実践し、地域活動の推進を図る。		

# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 番 号 画	重要業績評価指標（KPI）					当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	担当課（室）	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考							
			項目	説明	単位	実績							目標						
						※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値													
						令和 元年度	令和 2年度							令和 3年度	令和 4年度	令和 7年度			
(1) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	④ 健康づくりのためのスポーツ活動の推進	18	-	スポーツ教室参加者数（年間）	市体育協会及び総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室延べ参加者数	人	65,293	39,903	47,391	59,209	66,963	教育部 生涯学習課	30の教室を開催し、地域スポーツ活動の推進、参加者数の増加に努めた。また、心身の健康づくり、スポーツ活動の維持、継続に向けて、密を避けて楽しめる屋外活動の定着など、活動内容の工夫を行った。	体力・健康づくりと地域交流の促進に向け、主に高齢者、女性を対象としたヨガ、ピンポン・パドミントンやグラウンドゴルフ等の教室には、多くの参加者が見られた。	年間を通して行動制限がなかったことで、コロナ禍前の91%まで回復したものの、外出を控える習慣の影響で目標値には至らなかった。	気軽にスポーツに親しむことが出来る環境づくりを推進するため、各種スポーツ教室開催や市体協事業について、広く周知する。			
				⑤ 省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進	19	46	住宅用太陽光発電システムの設置件数（累計）	住宅用太陽光発電システム（10Kw未満）の累計設置件数	件	2,363	2,498	(2,598) 2,635	2,749	2,500	市民生活部 環境課	再生可能エネルギーの推進を図るため、住宅用新エネルギー設備（木質バイオマス燃焼機器）の設置に対する支援を行った。	住宅への新エネルギー設備設置の支援を行った。	市内の住宅用太陽光発電システムの設置件数は着実に増加している。増加の要因としては、市が行っていた住宅用太陽光発電システム設置補助は平成30年度で終了し、設置に対して直接的な支援はなくなったものの、カーボンニュートラル実現に向けた機運の高まりやこれまで取り組んできた地球温暖化防止に関する意識啓発などにより、再生可能エネルギーに対する市民の意識が高まっている結果と見られる。	平成30年度をもって市の住宅用太陽光発電システム設置補助は終了したが、県が行っている補助事業や、令和5年度から始まった共同購入事業があり、脱炭素の実現に合わせたため、市民からの問い合わせ等に対して同事業を案内するなど、再生可能エネルギーに対する市民の意識啓発を図り、設置数の増加を推進する。
(2) 地域づくりの推進	① 特性を活かした地域づくりの推進	20	59	地域課題解決に対する取組率（年間）	地域の課題解決に対し、地域住民で取り組んでいると感じる市民の割合	%	42.9	30.2	21.4	27.5	60.0	まちづくり推進部 市民協働課	コロナ禍が継続したことにより、住民参加型の多くが中止となったが、小学校と連携した事業やフードドライブ、高齢者を対象とした事業など、感染対策に配慮しながら、各コミュニティ組織において地域課題の解決の一助となる事業が実施された。	小学校と連携した「未来につながる標語コンテスト」や高齢者を対象としたスマホ教室・相続講座などを対象とした事業実施を模索する中で、これまでの全住民を対象とした事業から、対象を絞った事業への転換が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各コミュニティ組織において計画していた事業が、中止又は規模が縮小されてきたため、目標値を達成することができなかった。	各コミュニティ組織において、コロナ禍による事業中止等を契機に、既存事業の見直しを行い、地域の実情に合った事業内容に改めるとともに、積極的に新規事業に取り組むことができるよう、個別訪問を通して意識改革を図っていく。			
				21	-	集会所整備事業実施状況（累計）	集会所整備事業補助金の利用率	%	26.3	30.0	32.7	39.8	51.4	まちづくり推進部 市民協働課	事業の募集に際しては、広報紙やホームページを活用し、補助金制度について広く周知を図った。補助金申請から交付、工事完了まで随時相談対応に努め、令和4年3月に発生した福島県沖地震に係る災害復旧としての活用を臨時的に周知し、取りまとめを行った。	令和4年3月に発生した福島県沖地震により被災した集会所の災害復旧に対応し、地域活動の拠点施設の環境整備を図った。	目標値には達しなかったが、災害復旧対応を行ったことにより、年間目標件数14件に対し、23件の実績となり、前年度までと比較して高い利用率となった。	広報紙やホームページのほか、区長会議等の機会を活用し、広く事業周知を図っていく。	
				22	58	とめ市民活動プラザ活動実績数（年間）	とめ市民活動プラザ利用者の年間延べ人数	人	7,591	4,957	5,199	5,796	8,500	まちづくり推進部 市民協働課	市内コミュニティ組織及び市民活動団体等に対し、コロナ禍でも可能な情報発信手段の提案や、オンライン研修の受講案内、定期的なコミュニティ訪問による運営支援を行った。また、共通又は類似の分野で活動している市民活動団体等をつなぐ目的でNPO交流会を企画したことで、合同事業の実現や新団体の設立にもつながった。	子育て世代や中高生、行政課題等を対象とした市民向け講座を、前年度の倍となる6回開催したことで、参加者数の増加が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が中止又は規模を縮小しての実績となり、目標値を達成することができなかったが、今年度実績としては、概ねコロナ禍前の水準に復調している。	市民活動団体等の交流拠点として、中間支援組織の認知度向上に努め、施設の活用を促進する。また、公益的な活動を検討している団体などを含め、細やかな情報提供と丁寧な相談対応に努め、新たな市民活動団体等の設立や育成を図っていく。	
(3) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	① 消防団や自主防災組織の充実強化	23	-	消防団協力事業所数（累計）	従業員の消防団活動に対し、積極的な配慮や災害時等に資機材等を提供協力している事業所数	事業所	55	56	56	50	58	消防本部 警防課	団員が在籍する事業所や大型商業施設、災害時に協力関係のある事業所（森林組合等）へ制度の説明を実施した。	災害時に協力関係のある事業所（森林組合等）へ制度の説明を実施したところ、4つの事業所から申請を受理し、令和5年度に認定予定となった。	令和4年度末に表示証の期限が満了する事業所に対し期限更新の申請を促したが、更新の意思を示さない事業所や閉業した事業所があったため、6事業所の減となった。	事業所へ団員募集のチラシ、ポスター等の配布を行う際に、併せて消防団協力事業所制度の説明を行い認定数の増加を図る。			
				24	19	普通救命講習等受講者数（年間）	救急救命に関する意識の向上及び応急手当等の普及・啓発を目的に開催する各種講習会の受講者数	人	6,053	1,582	776	2,048	3,500	消防本部 警防課	市内企業、各種団体や学校等における普通救命講習等の実施に加え、広報紙やホームページ、公式LINEを利用してこれまでよりも広く周知・募集を行い、一般公募による普通救命講習等を実施した。	救命講習会等実施要領を策定し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら応急手当の普及啓発を図った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、会場の広さに応じて受講者数を制限したことにより、目標値には到達できなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上分類が5類に移行したことから、必要な感染防止対策を講じながら、受講者数の制限をせずに普通救命講習会等を実施していく。	
				25	25	防災指導員配置率（累計）	防災指導員を配置している自主防災組織の割合	%	82.0	83.0	82.6	83.3	100.0	総務部 防災危機対策室	県防災指導員養成講習について自主防災組織へ周知・募集を行ったほか、婦人防火クラブを通じて開催を周知し女性の受講促進を図った。	地域防災力向上のため、防災指導員養成講習及びフォローアップ講習を開催した。	すべての自主防災組織及び婦人防火クラブに対し講習案内を通知する等申込を募る範囲を広げたことにより、受講者数が増加した。	消防庁が主催する自主防災組織担当職員研修を受講するなど、自主防災組織の活動への助言等の技術を得し、活動を促す。	
	26	57	メール配信サービス登録件数（累計）	登米市メール配信サービスに登録されたアドレスの件数	件	10,819	11,710	12,149	12,500	30,000	まちづくり推進部 まちづくり推進課	市内小中学生の保護者と高校生へのチラシを配布したほか、防災講習実施時にメール配信サービスを紹介し登録拡大を図った。メールを配信する際はホームページにリンクするアドレスを掲載するなど、メール配信サービス単独ではなく各種媒体が連携した発信を行うなど利便性の向上に努めた。	メール配信サービスは、災害発生時などにおいて住民等に確実に情報を届けることができる手段の一つである。広報紙にて重要性を周知するとともに、市内小中学生の保護者と高校生にチラシを配布して登録者数の増加を図った。配布後の登録者数が増えたことから、継続して取り組む。	チラシの配布や広報紙、コミュニティFMなどを活用した啓発が登録者の増加につながった。令和3年9月10日のライン市公式アカウント開設以降、登録者数が減少した月があるなど、メールからラインへ移行した人もいると考えられ、目標を達成できなかった一因になっている。	広報紙やチラシなどを活用し、災害等の情報を得る有効な手段であることのPRと登録方法の周知を継続し、登録者の拡大に取り組み、市民の安全・安心の確保につながる。また、メール配信サービス単独ではなく各種情報発信ツールの特性に応じた発信を行うなど、より効果的な情報発信に努める。	【参考】 ライン市公式アカウント登録者 3,392件 (R5.3.31現在)			



# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標 令和7年度	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考			
					【参考】		令和3年度	令和4年度							令和7年度		
					令和元年度	令和2年度											
3 登米市の地域資源を活かし、安定して働けるまちづくり	Ⅲ	雇用創出	5年間で450人以上	人			159	185	450	産業経済部 地域ビジネス支援課	【工業】 企業の採用担当者と学校の進路指導担当者との情報交換会や3年ぶりに対面式での就職ガイダンスを開催し、市内企業への就職促進に取り組んだ成果が雇用へとつながっている。 また、来年度就職活動をする高校2年生向けの企業ガイドブックを作成、市内及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情報発信に取り組んだ。  【商業】 ・空き店舗活用事業（店舗改修、賃借料助成） ・商工会による創業支援（創業チャレンジセミナー：3商工会が連携し、3回継続のセミナーを開催） ・創業支援事業（地域資源を生かした起業支援として、創業時経費を助成）	【工業】 市内製造業等における工場増設や移設により従業員数が増加している企業もあるが、新型コロナウイルス感染症などの影響による食品製造業の企業のパート従業員の大幅な減少により、全体的な雇用は微増にとどまった。  【商業】 創業支援については、応募が0件であったため実績は無い。 空き店舗活用支援については、前年度まで実施していた賃借料の助成が廃止となったため、活用件数が大幅に減少し1件のみの活用にとどまった。	【工業】 工業団地への早期立地に向け、積極的な誘致活動に取り組むとともに、工場の新増設等を行った企業に対し奨励措置を講ずるなど、企業立地の促進を図っていく。 また、地元高校生や一般就業者などを対象とした就職ガイダンスの開催や市内企業ガイドブックの配布等により、市内企業の人材確保と若者の地元定着につなげていく。  【商業】 商工会等との連携により、引き続き魅力ある個店づくりとにぎわいの創出、地域資源を生かした起業・創業、6次産業化に努め、移住・定住に係る支援施策の一つとして広く周知しつつ、新たな起業者の掘り起こしに努める。	【令和4年度実績】 工業 5人 商業 21人 (内訳) 空き店舗活用支援事業 3人(1店舗) 商工会による創業支援 18人(12件) 創業支援事業 0人(0件) 合計 21人			
	<b>重要業績評価指標（KPI）</b>																
	具体的施策	No.	指 標 番 号 図	項目	説明	単位	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標 令和7年度	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考	
							【参考】		令和3年度	令和4年度							令和7年度
							令和元年度	令和2年度									
(1) 地域産業の成長促進	① 企業誘致と既存企業の販路拡大への支援	27	43	誘致企業数（累計）	市が誘致した企業数	社	18	19	19	19	27	産業経済部 地域ビジネス支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な企業訪問はできなかったが、首都圏や関西圏の企業を訪問し、本市の投資環境等をPRしたほか、県との連携により情報を収集するとともに、企業誘致に関する勉強会を実施し、職員のスキルアップを図った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な企業訪問が実を結んだ。引き続き県と連携しながら、立地企業の情報収集に努め、企業訪問等により折衝を行っていく。	長沼第二工業団地への早期立地に向けて、工業団地の整備状況や東北縦貫自動車道や三陸縦貫自動車道を結ぶみやぎ県北幹線道路のアクセスの良さ、本市の住みやすい生活環境等をPRしながら継続した企業訪問を行い、積極的な誘致活動に取り組む。		
		28	41	製造品出荷額（年間）	登米市の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	億円	1,409	1,259	1,259	1,164	1,493	産業経済部 地域ビジネス支援課	市内企業の生産性向上に向けた設備投資等への支援や、企業間等の意見交換によるコミュニケーションづくりに取り組んだほか、東北地方の企業が参加するビジネスマッチ東北への出展を促進し、販路開拓や受注拡大を図った。	工場の増設等を行った企業に対して奨励措置を講ずるとともに、企業の販路開拓や受注拡大を図るため、商談会への出展を促進するなど、企業活動を支援した。	令和4年度の実績は、令和3年経済センサスによる数値であり、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市内企業の製造品出荷額は前年度を下回った。	市内企業の設備投資等への継続的な支援と企業間等の交流を深める場を創出していくとともに、商談会への出展を促進し、情報発信及び販路拡大につなげていく。	
		29	42	従業者数（年間）	登米市の製造業従業者数（従業者4人以上の事業所）	人	6,263	5,943	5,847	4,995	6,413	産業経済部 地域ビジネス支援課	企業の採用担当者と学校の進路指導担当者との情報交換会や3年ぶりに対面式での就職ガイダンスを開催し、市内企業への就職促進を行っている成果が雇用へとつながっている。 また、来年度就職活動をする高校2年生向けの企業ガイドブックを作成、市内及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情報発信に取り組んだ。	就職ガイダンスの開催や市内企業を紹介する企業ガイドブックを作成し、市内及び近隣の高校へ配布するなど、積極的な情報発信により、市内企業の人材確保と若者の地元定着を促進した。	令和4年度の実績は、令和3年経済センサスによる数値であり、新規立地企業による従業員数は増加したものの、既存企業の派遣社員やパート従業員等の減少により、全体的に前年度実績を下回った。	工業団地への早期立地に向け、積極的な誘致活動に取り組むとともに、工場の新増設等を行った企業に対し奨励措置を講ずるなど、企業立地の促進を図る。 また、地元高校生や一般就業者などを対象とした就職ガイダンスの開催や企業ガイドブックの配布等により、市内企業の人材確保と若者の地元定着につなげていく。	
	② 農用地の有効利用と流動化促進	30	30	担い手への農地集積率（累計）	全農地面積のうち、担い手へ集積した面積の割合	%	82.4	79.0	80.1	81.0	90.0	産業経済部 産業総務課	担い手の農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用して経営面積を拡大した担い手へ「担い手集積支援事業」による集積の推進を図った。	農地中間管理事業を活用した、認定農業者など担い手への農地集積・集約化を促進した。	農地中間管理事業における機構集積協力金交付事業の活用により昨年度実績を上回る集積率となった。	次代を担う担い手の育成・確保を図るとともに、担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業を中心に取組を進めていくとともに、令和7年3月までに策定する「地域計画」において、地域内の農業を担う者に対する農用地の集積・集約化を農業関係機関一体となり推進していく。	
		31	34	市の支援による起業・創業者数（累計）	市の支援を活用し、起業した事業者数	事業所	11	11	12	12	24	産業経済部 地域ビジネス支援課	ビジネスチャンス支援事業（創業支援）について、市広報紙やホームページ、フェイスブックのほか商工会や金融機関等と連携して起業者を公募した。	商工会や金融機関等と連携して起業者を募集した。	市広報紙やホームページほか関係機関へのチラシ設置など可能な限りの周知に努めたが、創業支援補助金については、事業の収益性・継続性・実現可能性・地域への波及効果が確保された事業計画の作成が必要なこともあり、当該年度の応募は無かった。	市広報紙やホームページほか関係機関へのチラシ設置など可能な限りの周知を行い創業希望者の募集に努める。 また、創業希望者に対して事業計画の作成等支援を伴走して行えるよう商工会等の関係機関と更なる連携を深めていく。	
③ 新たなビジネスチャレンジや起業・創業、6次産業化への支援	32	-	空き店舗活用支援事業実施件数（累計）	空き店舗活用支援事業の実施件数	件	92	94	99	100	122	産業経済部 地域ビジネス支援課	空き店舗を活用した新規事業者支援として、店舗改修費を助成した。	商工会の巡回指導による事業者への情報提供、市ホームページによる不動産情報の発信、事前相談等に努め、商店街の活性化を支援した。	令和3年度まで実施していた賃借料の助成が廃止（令和3年度交付決定分（12か月分）は令和4年度まで助成）となり、店舗改修のみの助成となったため、新規活用（出店）は1件のみにとどまった。	支援メニューの見直しを進めていき、事業者のニーズに沿った制度設計を行い、空き店舗の解消を図る。		

# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 番 号 計 画	重要業績評価指標（KPI）							担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考		
			項目	説明	単位	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値					目標	具体的な取組内容（事業名、事業内容など）				特に効果的だった取組項目	
						【参考】											
						令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度								
(1) 地域産業の成長促進	33	36	③ 新たなビジネスチャレンジや起業・創業、6次産業化への支援	6次産業化認定事業者数（累計）	事業者数	14	14	14	14	25	産業経済部 地域ビジネス支援課	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、アドバイザー派遣等による支援を行い、生産・加工・販売に取り組む農業者の6次産業化を推進した。	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、生産・加工・販売に取り組む農業者の6次産業化を推進した。	ビジネスチャンス支援事業の利用者に 対し6次産業化法に基づく認定の届け を行っているところであるが、加工・流 通・マーケティング・経営管理等の多岐 にわたるノウハウやマンパワーが必要と なることや認定のメリットが少ないこと もあり、認定を目指す事業者は年々減少 している。	部局横断的に情報共有に努め、農業法 人を中心に、6次産業化法に基づく認定 を目指す事業者の掘り起こしに努めると ともに、地域の生産者や企業が参画し、 地域ぐるみで取り組む6次産業化の取組 を推進する。		
			④ 産地の魅力の向上	農業産出額（年間）	百万円	33,549	32,712	(29,143) 29,911	28,991	36,500	産業経済部 産業総務課	農業用機械の導入推進等により、農業 生産性の向上や経営の効率化を図るとと もに、設備投資の負担を軽減し、地域農 業の中心となる経営体の育成に取り組ん だ。	担い手の経営規模拡大や生産性 の向上を図るため、必要な農業用 機械等の導入を支援した。	豆類が作付面積の増加等により産出額 が伸びたが、畜産の全体的な飼養頭数の 減少や販売単価の下落、主食用米の作付 面積の減少等の影響により、総産出額は 289億9,100万円となり、前年比9億8,000 万円減となった。	本市農業推進の基本指針である農業振 興ビジョンに基づき、各種施策を効果 的、効率的に実施していく。	令和3年度実績 は、農林水産省公表 の市町村別農業産出 額と整合性をとるた め修正した。	
				木材・木製品出荷額（年間）	登米市の製造品出荷額（従業者4人以上）	億円	(H29) 25.1	(H30) 24.4	(R元) 24.4	—	32.4	産業経済部 農林振興課	市内産材の需要拡大を推進するため、 魅せる登米材活用促進事業に取り組ん だほか、みなと森と水ネットワーク会議に 加入するなど、積極的なPRに努めた。	登米市産材を積極的にPRす るため、魅せる登米材活用促進事 業により、登米産材の利用を促進 し、登米産材の需要拡大を図 った。	実績については、県統計の数値を用い ているために、令和元年度までの実績と なっている。 令和4年度においては、認証材のみや ぎ登米農協の社屋建設に活用されるなど 市内産材の需要拡大につながっている。	魅せる登米材活用促進事業による需要 拡大を図るとともに、みなと森と水ネッ トワーク会議に参加したことを活かした PRや県内外で開催される需要拡大フェ アへ参加し、積極的なPR活動を展開 する。	実績欄の「—」書 きは、数値を使用す る工業統計調査が経 済構造実態調査に移 行したものの、調査 結果の公表が令和5 年7月公表となっ ているが、公表内容 は未定である。
	地域材需要拡大支援事業実施戸数（累計）	補助金を活用し、市内産材を使用した住宅等の新築・増築を実施した戸数	戸	318	333	344	363	440	産業経済部 農林振興課	市内産材を使用した木造在来工法によ る住宅等を市内に新築又は増築する市 民に対して、木材使用量に応じて補助金 を交付する魅せる登米材活用促進事業 を実施した。	市内産材の積極的な活用を促す ため、魅せる登米材活用促進事業 の利用について登米市ホームページに 掲載するなど、登米産材の需 要拡大を図った。	令和4年度の住宅等の新築戸数は令和 3年度と比較して減少傾向となっている が、魅せる登米材活用促進事業の令和4 年度事業実績は19戸となり、市内産材 の積極的な活用につながった。	市内産材の更なる需要拡大を図るた め、令和5年度では事業費拡大のほか、 市内製材所活用加算を新たに追加する など、市内産材の積極的な活用を推進 する。				
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	37	-	① 企業の人材確保への支援	高等学校新規卒業者の市内への就職割合（年間）	%	35.0	36.3	47.3	45.4	50.0	産業経済部 地域ビジネス支援課	企業の採用担当者や学校の進路指導担 当者との情報交換会や3年ぶりに対面式 で就職ガイダンスを開催し、市内企業 への就職促進を行っている成果が雇用 へとつながっている。 また、来年度就職活動をする高校2年 生向けの企業ガイドブックを作成、市 内及び近隣の高校へ配布し、市内企業 の情報発信に取り組んだ。	就職ガイダンスの開催や市内企 業を紹介する企業ガイドブックを 作成し、市内及び近隣の高校へ配 布するなど、積極的な情報発信に 努め、市内企業の人材確保と若者 の地元定着を促進した。	新型コロナウイルス感染症の影響によ り地元就職の傾向が高まっているが、目 標値には達しなかった。	工業団地への早期立地に向け積極的 な誘致活動に取り組み、企業誘致を促進 し新たな雇用の場の創出を図る。 また、地元高校生や一般就職者などを 対象とした就職ガイダンスの開催や企 業ガイドブックの配布等により、市内企 業の人材確保と若者の地元定着につな げていく。		
			② 農林業の担い手の育成・確保	認定農業者数（年間）	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	832	783	763	786	725	産業経済部 産業総務課	新規認定時や再認定時の農業者へ経営 規模拡大等の相談、農業労働力確保や機 械導入等について指導・助言を行った。	新規就農者の就農直後の経営安 定化を支援し定着を図るととも に、新規就農者から認定農業者へ のステップアップを支援し、認定 農業者数を確保した。	認定農業者数については、高齢化や人 口減少などの理由から、個別経営体が自 然減ると想定しており、担い手の育 成・確保が必要となっている。 令和4年度実績内訳では、新規認定農 業者が増えたこと等により、23経営体 増加し、さらに法人経営体への移行を促 したことで、経営体の増加につながり認 定農業者数を確保することができた。	農業経営改善計画の作成支援や目標達 成に向けたフォローアップ等を行うこと により、認定農業者の確保・育成を推進 する。また、関係機関が連携を密にしな がら、就業情報の発信や就業相談を行 うほか、栽培技術や農業経営に関する知 識を習得するため、多年の経験と卓越し た技術・技能を有する農業者等の協力を 得て、個別技術指導を支援する。	「登米市農業振興ビ ジョン」における令 和7年度目標 認定農業者数： 725経営体 個人：600経営体 法人：125経営体
					森林組合作業員数（年間）	市内森林組合作業員に就く作業員数	人	44	42	44	40	50	産業経済部 農林振興課	森林・林業を支える担い手の育成・確 保を図るため、林業担い手と成り得る地 域おこし協力隊の林業支援員を募集し、 林業従事者の確保に取り組んだ。	林業従事者の高齢化、後継者不 足を解消するため、地域おこし協 力隊の林業支援員の募集に取り組ん だものの、令和4年度での応募は なかった。	林業は就労条件が厳しいことなどか ら、高齢化や後継者不足が課題となっ ており、その対策のための事業を行っ ているが、現状では新規従事者よりも退 職者が多く、目標値を下回った。	地域おこし協力隊制度を活用し、人材 の確保に継続して取り組む。 また、新たに林業労働安全対策や林業 技術研修会を実施し、新規従事者に対 する環境整備と林業技術の向上を図り、 林業従事者確保に取り組む。



# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標 令和7年度	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考		
					【参考】		令和3年度	令和4年度								
					令和元年度	令和2年度										
4 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり	IV	移住・定住者創出	5年間で500人以上	人（移住者）			92	176	500	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	<p>移住者の視点を持ち合わせた移住・定住支援員（地域おこし協力隊）を配置し、移住・定住検討者からの相談受付や情報提供を一元的に行った。首都圏等で開催される移住フェア及びオンライン移住フェアへ出展し、移住を検討されている方々に本市の移住支援策や魅力を積極的に発信した。オンライン移住体験ツアーでは、本市に移住して就業された方々から、自身の体験談や生活の様子などを動画等で紹介していただき、本市の暮らしや雰囲気等を体験していただいたほか、移住お試し住宅による支援を行うとともに、移住体験参加促進事業補助金により、県外からの来訪者を対象に交通費及び宿泊費を支援した。</p> <p>空き家情報バンクの充実を図り、市内空き家の利活用向上につなげるため、宮城県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会宮城県本部との連携強化に努めた。</p> <p>また、より良い居住環境を整備し、移住・定住の促進につなげるため、空き家改修事業及び住まいサポート事業を実施した。</p> <p>■移住者創出：市外から転入 84人 ◇空き家情報バンク：23人① ◇住まいサポート事業（住宅取得補助）：63人② ◇移住体験ツアー：2人③ ※①+②+③=88人となるが、空き家情報バンクと住まいサポート事業の重複利用者：3人 空き家情報バンクと移住体験ツアーの重複利用者：1人 上記を相殺して、転入者84名</p> <p>■転出者抑制：市内転居 33人 ◇空き家情報バンク：22人 ◇住まいサポート事業（住宅取得補助）：11人 ※重複利用なし</p>	<p>空き家情報バンク事業や住まいサポート事業など生活の基盤となる住環境の整備に対する支援により、前年並みの実績となった。</p> <p>特に空き家情報バンクの成約件数は過去最大となり、移住・定住者の創出の底上げにつながっている。</p>	<p>移住・定住支援員（地域おこし協力隊員）を中心に、移住検討者が希望するライフスタイルに応じたきめ細やかな相談対応を行う。</p> <p>移住フェアを積極的に活用するとともに、地域住民とのふれあい等を通じて本市の魅力や生活を直接体験していただく移住お試し住宅や、移住体験ツアーの実施により移住者の創出につなげる。</p> <p>宮城県宅地建物取引業協会並びに全日本不動産協会宮城県本部との間で締結した「登米市空き家情報バンク事業に関する協定」に基づき本市と両協会が連携し、新規登録物件の掘り起こしによる空き家情報バンクの充実を図り、空き家問題の解消と流通促進による移住者・定住者の創出につなげる。</p>			
				人（転出者抑制）			△112	△457	0							
	V	交流人口等創出	5年後までに年間374万人以上の交流	万人	356	251	281	265	374	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課 産業経済部 農政課 産業総務課 地域ビジネス支援課	<p>市内2か所で開催していた「おかえりモネ」展については、11月以降、「おかえりモネ」セット等常設展示として継続しているほか、市内周遊促進を図る舞台地マップの制作、ドラマ舞台スタンプラリーの実施や、関連イベントとして「秋の登米の森を歩こう！森林セラピー＆ラフターヨガ体験」、「コンテンツ楽しい！親子木工教室～魔法の材料「組手竹くんでじゅ～」で棚を作ろう～」、「ドラマ舞台地のこれからを考える講演会」の開催などアフターモネ効果を持続させる取組を展開した。</p> <p>また、新たなPRの手法として市内在住イラストレーターがドラマの舞台などを描いたポスターを制作し、本市のシティプロモーションの推進を図った。</p>	<p>「おかえりモネ」の放送が終了し、ドラマファンを含めた観光客入込数が落ち着いたこと、三陸自動車道の延伸により道の駅三滝堂の観光客入込数が減少したことが主な要因であると考えている。</p>	<p>シティプロモーションサポーターや本市の魅力発信を行っている市民など、本市に関わる「人」に焦点を当てた取組の強化・充実を図り、市民参加の魅力発信を行い、市民と行政とが一体となった持続可能なシティプロモーション活動を推進する。</p> <p>また、本市ならではの魅力を効果的に情報発信するとともに、ワーケーション、ニューツーリズム等の観光誘客につなげる取組を推進する。</p>			
重要業績評価指標（KPI）																
具体的施策	No.	指 標 合 計 号 画	項目	説明	単位	実績 ※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値				目標 令和7年度	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考
						【参考】		令和3年度	令和4年度			具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目			
						令和元年度	令和2年度									
(1) 移住・定住の推進	① 移住・定住者への支援	40	-	本市への移住を検討している方々に対する相談件数及び首都圏等で開催される移住フェアへ出展した際の相談対応件数	件	427	337	488	446	700	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	<p>移住・定住相談に関する総合窓口として、「登米市移住・定住サポートセンター」を設置しており、きめ細やかな相談対応に努め、相談件数は357件となった。</p> <p>首都圏等で開催される移住フェアにオンラインを含めて8回出展し、54件の相談を受けたほか、移住体験ツアーをオンラインを含めて10回開催し27組が参加、移住お試し住宅には8件の利用があり、それぞれの移住相談に応じた。</p>	<p>移住・定住相談に関する総合窓口である「登米市移住・定住サポートセンター」に、移住・定住支援員として地域おこし協力隊を配置し、きめ細か多相談対応を行った。</p> <p>移住を検討されている方のライフスタイルの希望に応じたプログラムを提供し、本市への移住へつなげるオーダーメイド型移住体験ツアーを開催した。</p>	<p>移住・定住相談では空き家情報バンクに関する問い合わせが最も多く、次いで住まいサポート事業となっており、生活の基盤となる住環境の整備に関する相談が多くを占めている。</p> <p>移住フェアへの出展や移住体験ツアー及び移住お試し住宅などの取組により、対面での相談件数は増加傾向にあるもののコロナ前の水準には届かず、目標値に達しなかった。</p>	<p>全国的な地方移住への関心の高まりを背景として移住に関する相談件数は年々多くなっていることから、移住を検討されている方々のニーズに応じたきめ細かな相談対応により、移住者の創出につなげていく。</p>	

# 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 番 号 画	重要業績評価指標（KPI）					担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組（施策及び対策）を行うか	備考				
			項目	説明	単 位	実績								具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目		
						※（ ）の値は遡及修正があった場合の修正前の数値										目標	
						令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度							令和5年度
(1) 移住・定住の推進	② 知名度・認知度の向上	41	地域ブランド調査結果認知度（年間）	全国の790市、東京23区及びブランド振興に熱心な187町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査による認知度	位 (全国)	857	876	725	729	625	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	市内2か所で開催していた「おかえりモネ」展については、11月以降、「おかえりモネ」セット等常設展示として継続しているほか、市内周遊促進を図る舞台地マップの制作、ドラマ舞台地スタンプラリーの実施や、関連イベントとして「秋の登米の森を歩こう！森林セラピー＆ラフターヨガ体験」、「カンタン楽しい！親子木工教室～魔法の材料「組手什くでじゅう」で棚を作ろう～」、「ドラマ舞台地のこれからの考える講演会」の開催などアフターモネ効果を持続させる取組を展開した。 また、新たなPRの手法として市内在住イラストレーターがドラマの舞台などを描いたポスターを制作し、本市のシティプロモーションの推進を図った。	ドラマでは本市が森のまちとして描かれたことを活かし、森や木をテーマとして関連イベントを開催したほか、市内在住のイラストレーターがドラマの舞台地などを描いたポスターを制作し、本市のシティプロモーションを推進した。	「おかえりモネ」の放送によるドラマ効果及びドラマのレガシーを活用した取組を継続して実施したことにより、前年度と同水準で推移したものと考えている。	シティプロモーションサポーターや本市の魅力発信を行っている市民など、本市に関わる「人」に焦点を当てた取組の強化・充実を図り、市民参加の魅力発信を行い、市民と行政とが一体となった持続可能なシティプロモーション活動を推進する。 また、本市ならではの魅力を効果的に情報発信するとともに、ワーケーション、ニューツーリズム等の観光誘客につなげる取組を推進する。		
						位 (県内)	15	16	12	12							5
		42	ふるさと応援寄附金件数（年間）	本市の取組を応援していただく方々から寄せられた寄附金件数	件	6,507	15,564	35,897	27,002	20,000	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	魅力のある返礼品の充実を図るため、新規事業者の掘り起こしや新規返礼品の開拓を行った。返礼品提供事業者の思いや、寄附金を活用した事業を紹介する活用事例集を作成し、過去に本市に寄附をいただいた方々に送付することで、寄附者との継続的なつながりを構築しリピーターとなっていただく取組を行った。 令和4年3月福島県沖地震により被災した長沼フットピア公園オランダ風車及びレストハウスの災害復旧事業に係るガバメントクラウドファンディングを実施した。 企業版ふるさと納税については、「スマート機械整備事業」を対象事業と掲げ寄附の募集を行った。	ガバメントクラウドファンディングでは、全国から441件、7,458千円の支援をいただいた。 企業版ふるさと納税については、首都圏の企業1社から100千円の寄附があった。	本市の1番人気の返礼品が原材料が確保できず約4ヶ月間募集を休止したことにより、前年実績には及ばなかったものの、魅力のある返礼品の充実や、新規返礼品の開拓により目標を達成することができた。 初めての実施となったガバメントクラウドファンディングでは、ドラマのファンをはじめ全国から多くの支援が寄せられた。	返礼品提供事業者との連携を強化し、魅力のある返礼品の更なる充実と、効果的なPRにより寄附額の拡大につなげていく。		
(2) 交流人口拡大の推進	① 観光振興による交流人口の拡大	43	39	観光客数（年間）	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の登米市観光客入込数	千人	3,471	2,453	2,753	2,583	3,651	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	市内2か所で開催していた「おかえりモネ」展については、11月以降、「おかえりモネ」セット等常設展示として継続しているほか、市内周遊促進を図る舞台地マップの制作、ドラマ舞台地スタンプラリーの実施や、関連イベントとして「秋の登米の森を歩こう！森林セラピー＆ラフターヨガ体験」、「カンタン楽しい！親子木工教室～魔法の材料「組手什くでじゅう」で棚を作ろう～」、「ドラマ舞台地のこれからの考える講演会」の開催などアフターモネ効果を持続させる取組を展開した。 また、新たなPRの手法として市内在住イラストレーターがドラマの舞台などを描いたポスターを制作し、本市のシティプロモーションの推進を図った。	ドラマでは本市が森のまちとして描かれたことを活かし、森や木をテーマとして関連イベントを開催したほか、市内在住のイラストレーターがドラマの舞台地などを描いたポスターを制作し、本市のシティプロモーションを推進した。	「おかえりモネ」の放送が終了し、ドラマファンを含めた観光客入込数が落ちたこと、三陸自動車道の延伸により道の駅三滝堂の観光客入込数が減少したことが主な要因であると考えている。	シティプロモーションサポーターや本市の魅力発信を行っている市民など、本市に関わる「人」に焦点を当てた取組の強化・充実を図り、市民参加の魅力発信を行い、市民と行政とが一体となった持続可能なシティプロモーション活動を推進する。 また、本市ならではの魅力を効果的に情報発信するとともに、ワーケーション、ニューツーリズム等の観光誘客につなげる取組を推進する。	
							44	40	宿泊観光客数（年間）	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の登米市宿泊観光客数	千人	88	52	54	71	90	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課
	② 都市農村交流などを通じた交流人口の拡大	45	-	宿泊農業体験学習受入数（年間）	教育旅行等市外中高生の宿泊農業体験学習受入数	人	568	0	0	0	748	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	新型コロナウイルス感染症拡大を防止の観点から、令和4年度の受入は中止となったが、アフターコロナを見据え、農家等が学生へのメッセージを記載した「メッセージボード」を送付し、継続的な交流を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大を防止の観点から、令和4年度の受入は中止となったが、アフターコロナを見据え、農家等が学生へのメッセージを記載した「メッセージボード」を送付し、継続的な交流を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大を防止の観点から、令和4年度の受入は中止となったことにより実績がなかった。	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことから、円滑な農業体験学習の受入に努めるとともに、積極的なPRを行い、新規の受入数の増加に向けて取り組んでいく。また、受入農家の拡大に向けて積極的な広報活動に努める。	
	③ スポーツイベントなどを通じた交流人口の拡大	46	-	大会参加者数（年間）	市外からの参加を促進する下記団体等が主催又は把握するスポーツ大会等の参加者数 ①市（社会体育委託事業） ②体育協会及びスポーツ少年団加盟団体 ③高体連 ④総合型地域スポーツクラブ ⑤指定管理者	人	60,928	15,155	20,157	33,780	62,755	教育部 生涯学習課	北上水系少年野球大会、長沼レガッタ、アーチェリー大会、みやぎ弓の里A1カップ（夏季・冬季）、スポーツ講演会、飯塚杯争奪東北中学校ソフトテニス大会、あすチャレ！スクールを実施した。	参加者が限定されないスポーツ講演会などの事業は広報などにより広く募集した。また、コロナ感染拡大防止ガイドラインの徹底により大会も開催もされるようになった。	13事業中5事業が中止になったことが、実施値が悪かった要因となっている。	大会等については、コロナ以前の開催状況まで回復するよう、実施団体との情報の共有などを行う。また、スポーツイベントを通じた交流人口の拡大のため、子どもからシニア世代まで、気軽にスポーツを始めるきっかけづくりを推進していく。	